

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 URL <http://www.accrettech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役業務会社執行役員社長 (氏名) 太田 邦正

TEL 0422-48-1011

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,163	△72.1	△1,215	—	△1,208	—	△1,691	—
21年3月期第1四半期	14,942	—	1,222	—	1,741	—	△623	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△42.05	—
21年3月期第1四半期	△15.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	73,243	39,640	53.7	976.95
21年3月期	81,831	40,830	49.4	1,005.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 39,314百万円 21年3月期 40,422百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期(予想) 期末配当金は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	11,000	△65.4	△1,500	—	△1,800	—	△1,800	—	△44.70
連結累計期間	26,000	△43.2	△1,900	—	△2,300	—	△2,300	—	△57.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 40,273,081株 21年3月期 40,240,581株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 31,260株 21年3月期 31,171株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 40,241,510株 21年3月期第1四半期 40,198,729株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成22年3月期の期末配当金予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績、財務状況、配当性などを総合的に勘案して、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の内外の経済状況は、世界的な景気後退に対する各国政府の景気刺激策などにより、新興国を中心に消費者の需要回復があり、一部業種で設備稼働率の改善が見られます。しかし、回復の足取りは緩やかで本格稼働には至っておらず、設備投資の減少や雇用不安による消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

半導体メーカーの設備稼働率も回復基調にありますが、設備投資にはなお慎重であり、当社の半導体事業は引続き厳しい環境にあります。当第1四半期の半導体事業の受注高は、前四半期よりも増加し、緩やかに回復しておりますが、売上高は引続き低水準でありました。

計測事業においても、主要な需要先である自動車業界が、昨秋以降の世界不況に伴い設備投資を大幅に縮小させており、厳しい環境が続いています。当第1四半期の受注高は、前四半期比微増となりましたが、売上高は前四半期比減少を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループは、前期より半導体事業の見直しなどの構造改革と希望退職などによる経費節減に全力で取り組んでまいりました。

以上より、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月～平成21年6月）の売上高は、41億63百万円（前年同期比72.1%減）、営業損失は、12億15百万円、経常損失は、12億8百万円、四半期純損失は16億91百万円となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

[半導体製造装置部門]

半導体メーカーの設備投資の抑制が続くなか、各製品とも受注・売上が伸び悩んでおりますが、中国や台湾向けにウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダが比較的堅調でありました。半導体製造装置部門の第1四半期連結会計売上は21億16百万円（前年同期比76.9%減）、営業損失は10億71百万円となりました。同期間の受注高は27億17百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

[計測機器部門]

主要ユーザーである自動車業界の設備投資が大きく減少する中、航空機やエネルギー産業向けの拡販や新興国向けの海外売上への増強に注力しておりますが、世界経済低迷の影響は避けられず、計測機器部門の第1四半期連結会計売上高は20億46百万円（前年同期比64.7%減）、営業損失は1億43百万円となりました。同期間の受注高は17億35百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

期末総資産は前期末（平成21年3月末）と比べて85億88百万円減少し、732億43百万円となりました。増減の主要因は、現預金の減少37億60百万円、受取手形及び売掛金の減少31億94百万円、棚卸資産の減少6億90百万円などです。

負債合計は前期末（平成21年3月末）と比べて73億98百万円減少し、336億3百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少26億77百万円、長期借入金の減少13億9百万円、退職給付引当金の減少12億95百万円などです。

純資産は前期末（平成21年3月末）と比べて11億89百万円減少し、396億40百万円となりました。増減の主な要因は利益剰余金の減少16億91百万円などです。

（連結キャッシュフローの状況）

営業活動によるキャッシュフローは21億36百万円の支出となりました。これは主に、退職給付引当金の減少12億95百万円、税金等調整前当期純損失12億7百万円、などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは53百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得44百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは16億13百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済15億20百万円などによるものです。

以上の結果当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末（平成21年3月末）より37億60百万円減少し、138億25百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月18日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

当期の期末配当につきましては、市況の回復が極めて不透明であることにより、現時点では未定とさせていただきます。今後の経済動向や業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸高を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,853	17,614
受取手形及び売掛金	8,666	11,860
商品及び製品	2,705	1,429
仕掛品	11,784	13,659
原材料及び貯蔵品	2,779	2,870
その他	2,399	3,090
貸倒引当金	△ 186	△ 269
流動資産合計	42,003	50,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,773	8,945
その他(純額)	10,649	11,002
有形固定資産合計	19,422	19,948
無形固定資産		
のれん	2,079	2,162
その他	711	742
無形固定資産合計	2,790	2,905
投資その他の資産		
その他	9,810	9,492
貸倒引当金	△ 782	△ 770
投資その他の資産合計	9,027	8,721
固定資産合計	31,240	31,575
資産合計	73,243	81,831

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	5,272
短期借入金	9,604	9,604
未払法人税等	34	68
引当金	474	691
その他	7,443	9,225
流動負債合計	20,152	24,862
固定負債		
長期借入金	10,132	11,441
退職給付引当金	2,109	3,405
役員退職慰労引当金	105	104
その他	1,103	1,187
固定負債合計	13,450	16,139
負債合計	33,603	41,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,650
資本剰余金	20,716	20,668
利益剰余金	9,808	11,500
自己株式	△ 107	△ 107
株主資本合計	40,115	41,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 589	△ 963
為替換算調整勘定	△ 211	△ 326
評価・換算差額等合計	△ 801	△ 1,289
新株予約権	326	408
純資産合計	39,640	40,830
負債純資産合計	73,243	81,831

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,942	4,163
売上原価	10,912	3,972
売上総利益	4,029	190
販売費及び一般管理費		
販売費	2,149	888
一般管理費	657	518
販売費及び一般管理費合計	2,806	1,406
営業利益又は営業損失(△)	1,222	△ 1,215
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	173	28
為替差益	415	—
雇用調整助成金収入	—	115
貸倒引当金戻入額	—	73
その他	17	65
営業外収益合計	611	288
営業外費用		
支払利息	64	109
資金調達費用	—	133
その他	28	37
営業外費用合計	92	281
経常利益又は経常損失(△)	1,741	△ 1,208
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
たな卸資産評価損	2,519	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失合計	2,545	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 804	△ 1,207
法人税、住民税及び事業税	913	32
法人税等調整額	△ 1,094	452
法人税等合計	△ 180	484
四半期純損失(△)	△ 623	△ 1,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 804	△ 1,207
減価償却費	573	533
のれん償却額	83	83
株式報酬費用	25	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	△ 1,295
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 68
受取利息及び受取配当金	△ 177	△ 33
支払利息	64	109
売上債権の増減額(△は増加)	1,674	3,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	587	719
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,950	△ 2,668
その他	845	△ 1,336
小計	4	△ 1,963
利息及び配当金の受取額	53	33
利息の支払額	△ 38	△ 158
法人税等の支払額	△ 1,971	△ 47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,952	△ 2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1	△ 1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△ 670	△ 44
無形固定資産の取得による支出	△ 74	0
投資有価証券の取得による支出	△ 5	0
貸付けによる支出	—	△ 8
貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 749	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,606	—
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 239	△ 1,520
リース債務の返済による支出	△ 98	△ 93
配当金の支払額	△ 1,607	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	△ 1,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,152	△ 3,760
現金及び現金同等物の期首残高	15,665	17,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,512	13,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置関連事業	計測機器関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,142	5,800	14,942	—	14,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,142	5,800	14,942	(—)	14,942
営業利益(又は営業損失△)	△ 61	1,284	1,222	—	1,222

(注)1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業

ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニユファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業

真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置関連事業	計測機器関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,116	2,046	4,163	—	4,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,116	2,046	4,163	(—)	4,163
営業利益(又は営業損失△)	△ 1,071	△ 143	△ 1,215	—	△ 1,215

(注)1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニユファクチャリングマシン、ウェーハ外観検査装置、CMP装置

(2) 計測機器関連事業

真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位：百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,662	1,215	896	168	14,942	—	14,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,414	105	—	193	1,713	(1,713)	—
計	14,076	1,321	896	361	16,656	(1,713)	14,942
営業利益(又は営業損失△)	1,204	△ 199	44	128	1,178	44	1,222

(注)1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位：百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,774	191	128	68	4,163	—	4,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	—	—	65	201	(201)	—
計	3,911	191	128	133	4,365	(201)	4,163
営業利益(又は営業損失△)	△ 1,120	△ 80	△ 24	9	△ 1,215	—	△ 1,215

(注)1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他地域	計
I 海外売上高	3,768	1,541	981	449	246	6,987
II 連結売上高	—	—	—	—	—	14,942
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.2	10.3	6.6	3.0	1.6	46.7

(注)1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア …… 韓国、台湾、中国 東南アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン
 ヨーロッパ …… ドイツ、英国、イタリア 北米 …… 米国、カナダ
 その他地域 …… インド、ブラジル、メキシコ

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他地域	計
I 海外売上高	1,495	215	210	122	46	2,090
II 連結売上高	—	—	—	—	—	4,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.9	5.2	5.1	2.9	1.1	50.2

(注)1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア …… 韓国、台湾、中国 東南アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン
 北米 …… 米国、カナダ ヨーロッパ …… ドイツ、英国、イタリア
 その他地域 …… インド、ブラジル、メキシコ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。